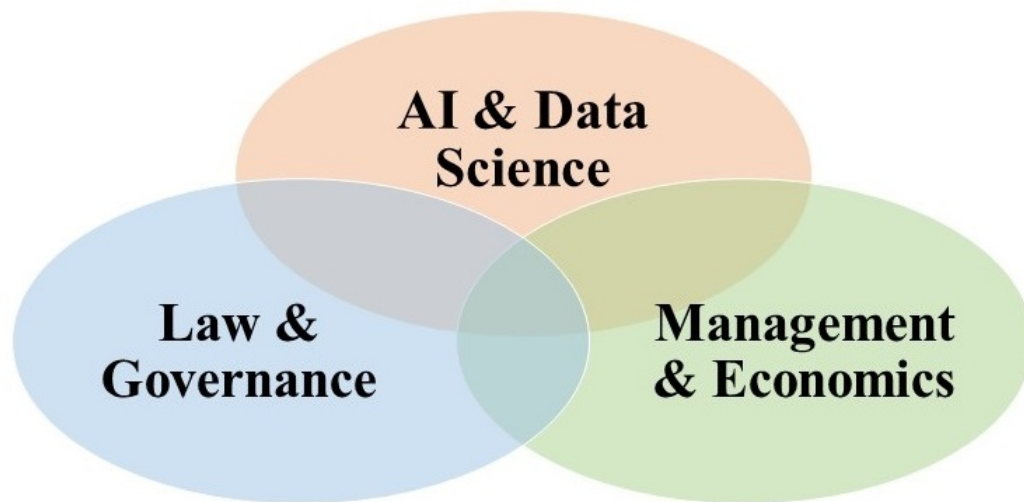


第2分科会（地方創生とDX）

2021年度活動報告



法と経営学会
第2分科会座長
加賀山 茂

第1回 活動方針その1

■ 2021年4月3日（土） 17：30～19：30， 参加者13名

■ 活動方針

- (1) コミュニティを活性化するため，自らが属する自治体に関するデータ，見本となる事例に関するデータを収集し，全員が共有する。
- (2) 収集したデータをコロナ禍の経験を活かして分析し，SDGsの各項目を実現するための具体的な改革方法等(DX)を検討する。
- (3) その成果を各自が所属する自治体等への提言としてまとめたり，『法と経営研究』に投稿できる論文，研究ノート，コラム，書評等を執筆したりする。
- (4) 以上の目的を実現するために，必要な設備，方法論等についても議論する。

■ 会員数：18名



第2回 活動方針その2（ロジックモデル）

地域プラットフォームの構想

- 1. 資源
 - ヒト（年齢，女男，職業の多様性の確保）
 - モノ（リアルな交流の場，サイバー上の交流の場）
 - カネ（寄附，補助金，地域通貨）
- 2. 活動
 - 地域創成のためのデータの収集と分析
 - 地域創成のための集合知の創造
 - 集合知に基づく実践活動
- 3. 結果
 - 恒常的な地域プラットフォームの維持・運営
 - プラットフォーム上での何でも相談の実現
 - 創作物・情報の交換と決済

地域プラットフォームの社会影響評価

- 4. 短期的成果
 - 地域連携プラットフォームの維持・運営
 - SDGsの実現に関する知見の共有
 - 相対的貧困の半減のための提言
- 5. 中期的成果
 - 教育の機会均等とジェンダー平等のための提言
 - エネルギー自給の実現のための提言
 - 産業と技術革新の基盤の整備
- 6. 長期的成果
 - 気候変動に関する具体的対策の提言
 - 地域通貨によるBIの実現
 - SDGsの全目標の達成



第3回 地方創生と地球温暖化

- 2021年6月5日（土）17：30～19：30，参加者11名
- 柴田敏郎「企業の地方移転とモビリティ，再エネEVのCO₂排出権による地方活性化」
 - 企業の移転による地方の活性化
 - 移転先の公共交通インフラ
 - 地方移転による通勤のCO₂増加量試算
 - なぜEVもCO₂を排出するのかーエネルギーバランス・フローから
 - 車をEVに置き換えたときの通勤のCO₂増加量試算
 - 通勤のCO₂排出について
 - オンサイトPV電力のEVへの充電の経済性の検討
 - EVER100の環境価値をトークンとして地域で流通するエコシステムの構築



第4回 プラットフォームの構築

- 2021年7月3（土） 17：30～19：30， 参加者10名
- 原口誠「プラットフォームの弱い絆から潜在的な絆へ」
 - 従来とは異なる新たな『強い絆』を結ぶためには、『潜在的な弱い絆』が必要である。それは、人だけでなく物・概念を検索する場合も同様で、強い類似性ではなく一見弱い類似性をきっかけに検索をすると、新たな結びつきへとつながる可能性がありうる。
 - 情報の共有・検索・推薦
 - 情報検索技術の進化
 - データは誰のものか
 - 学習プラットフォームの活用
 - 草の根的な集団における相互学習



第5回 企業の地方移転

- 2021年8月7日（土） 17：30～19：30， 参加者11名
- 古川=上斗米「パソナグループの淡路島での挑戦—社会問題を解決する」
 - パソナはすでに淡路島において「人事育成・雇用創造・文化創造」を目指し地方創生にも関わる様々な具体的な取り組みを行っており、機能移転の下地は整っているとし、淡路島を含む関連事業の概要とその背後にある理念及び課題などが詳細に紹介・説明。
 - 地方創生のかなめ
 1. わくわく（遊び）， 2. ときどき（文化）， 3. のびのび（自然）
 4. パクパク（美食）， 5. いきいき（健康）， 6. すくすく（教育）
 7. きらきら（仕事）



第6回 地方創生とSDGs

- 2021年9月4日（土）17：30～19：30，参加者10名
- 柴田敏郎「地方創生に振ったSDGs－宣言・登録・認証制度への参加者の登録宣言内容から見た地方SDGs」
 - SDGsの全体像の紹介
 - 自治体はSDGsの目標・ターゲットのうちどの側面を実現しようとしているのか。
 - 環境...1/3，働き方... 1/4，社会貢献... 1/4，事業... 1/10（重複あり）
 - 報告者がかかわっている埼玉県におけるSDGsへの取組みの実態と問題点を詳細に報告。
- 会員間の自由討議



これまでの振り返り

- これまで、第2分科会(地方創生とDX)では、毎月第1週の土曜日の午後5時半から7時半まで、Zoomで会議行い、録画の上、正確な議事録を事務担当会員が行っている。
- 会議では、地方創生のためのプラットフォームづくりをはじめ、地方創成に必要なエネルギー、ロジステックの問題について議論してきた。
- これを受けて、一部の会員は、会員の居住する地域で、地方創生の試みを実験的に開始する作業を行っている。
 - 例えば、地域のロータリークラブ、および、SDGsネットワーク住民会議に参加して、子ども食堂の設置・運営、および、将来的な公立大学の設置構想を会員に提言して、実現の方法を模索している。



今後の展望

- 第2分科会(地方創生とDX)では、将来的には、会員の実験的な試みを参考にしながら、地域創成に必要なデジタルとリアルの地方創生プラットフォームの具体的な設置方法、運営方法を議論するほか、そこに集積されるデータの利活用、特に、個人情報利活用の問題を検討し、後継者養成のプログラムを作成したり、最終的には、地域通貨の創設、流通問題につなげていきたいと考えている。
- 幸いなことに、第2分科会には、法と経営関係はもちろんのこと、データサイエンスの専門家、エンジニア、金融関係の専門家が参加しているため、地方創生のためのデジタルプラットフォームの試作、運用、集合知の形成、地域通貨の思考実験等へと徐々に進んで行くことができるのではないかと夢を膨らませている。



参考文献

■ 貧困問題

- 阿部彩『子どもの貧困－日本の不公平を考える』岩波新書 (2008/1/22)
- 飯沼直樹『地域で愛される子ども食堂 つくり方・続け方』翔泳社 (2018/1/31)
- 幕内秀夫『子どもをじょうぶにする食事は、時間も手間もかからない』ブックマン社 (2019/10/10)
- L・ランダル・レイ(中野 剛志=松尾 匡・解説, 島倉 原=鈴木 正徳・訳)『MMT現代貨幣理論入門』東洋経済新報社 (2019/8/30)

■ プラットフォームの創設・運営

- 井尻昭夫=江藤茂博=大崎紘一=三好 宏=松本健太郎編『大学と地域－持続可能な暮らしに向けた大学の新たな姿(シリーズ・21世紀の地域)』ナカニシヤ出版 (2020/4/20)
- ギャビン・ニューサム=リサ ディッキー(稲継 裕昭監訳=町田 敦夫訳)『未来政府－プラットフォーム民主主義』東洋経済新聞社 (2016/10/13)

■ 地方創生

- 笥裕介『持続可能な地域の作り方－未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン』英治出版 (2019/5/10)
- 西垣通『集合知とは何か－ネット時代の「知」のゆくえ』中公新書 (2013/2/22)
- 広井良典=須藤一磨=福田幸二『AI×地方創生－データで読み解く地方の未来』東洋経済新報社 (2020/3/6)

■ 地方に大学を創設する

- 中嶋嶺雄『なぜ、国際教養大学で人材は育つのか』祥伝社黄金文庫 (2020/12/20)
- 日本建築学会『まちのようにキャンパスを作りキャンパスのようにまちをつかう－大学キャンパス再生のデザイン』日本建築学会 (2020/1/31)

■ ブロックチェーンと地域通貨

- 石戸奈々子編『日本のオンライン教育最前線－アフターコロナの学びを考える』明石書店 (2020/10/1)
- コンセンサスベース『ブロックチェーン』技術評論社 () 2019/9/14

